



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 連結IR課長 (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	434,693	△1.9	21,823	△12.5	24,725	△7.1	18,480	△23.6
2022年3月期第2四半期	443,052	2.1	24,941	—	26,611	—	24,185	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 34,274百万円(10.1%) 2022年3月期第2四半期 31,138百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	30.67	—
2022年3月期第2四半期	40.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,518,724	783,411	29.0
2022年3月期	2,479,182	752,942	28.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 729,423百万円 2022年3月期 702,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	937,000	6.6	40,000	26.8	39,600	13.1	22,000	150.5	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	624,869,876株	2022年3月期	624,869,876株
2023年3月期2Q	22,056,286株	2022年3月期	22,532,735株
2023年3月期2Q	602,572,697株	2022年3月期2Q	602,330,380株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2023年3月期第2四半期 : 2,050,700株 2022年3月期 : 2,529,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(2022年11月14日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月15日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

7月以降、再び感染拡大が生じる一方、政府や自治体による行動制限等は発出されず、感染拡大防止を図りながら社会経済活動を進めてまいりました。また、円安の進行等に伴う原材料価格の上昇、金融資本市場の変動リスクなどの影響により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やホテル・リゾート事業を中心に、利用者数の回復が見られたものの、前年の不動産事業における大規模物件販売の反動等により、4,346億9千3百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は218億2千3百万円（同12.5%減）、経常利益は247億2千5百万円（同7.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に固定資産売却益の計上があった反動により、184億8千万円（同23.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、東急電鉄㈱の輸送人員は、行動制限が緩和されたこと等により、定期・定期外ともに前年を上回り、定期で7.2%増加、定期外で17.5%増加し、全体では11.5%の増加となりました。

この結果、営業収益は882億3千7百万円（同10.9%増）、営業利益は49億5千5百万円（前年同期は3億6千万円の営業損失）となりました。

（東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	
		2021. 4. 1～2021. 9. 30	2022. 4. 1～2022. 9. 30	
営業日数	日	183	183	
営業キロ程	キロ	104.9	104.9	
客車走行キロ	千キロ	74,260	73,989	
輸送人員	定期外	千人	184,345	216,521
	定期	千人	255,833	274,248
	計	千人	440,178	490,769
旅客運輸収入	定期外	百万円	29,884	35,349
	定期	百万円	22,329	23,537
	計	百万円	52,213	58,886
運輸雑収	百万円	7,145	7,141	
収入合計	百万円	59,358	66,027	
一日平均旅客運輸収入	百万円	285	322	
乗車効率	%	37.2	42.0	

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社不動産販売業における前年の大規模物件販売の反動に加え、当第2四半期連結累計期間は引き渡し物件が減少したこともあり、営業収益は、936億8千4百万円（同24.6%減）、営業利益は148億8千7百万円（同53.6%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、(株)東急百貨店や(株)東急レクリエーションをはじめ、前期に一部の店舗を臨時休業・時短営業した反動等により、営業収益は2,505億5千7百万円（同1.2%増）、営業利益は43億4千6百万円（同89.1%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、国内の行動制限が緩和されたこと等により、利用者数の回復があり、稼働率は66.0%（前年同期比+30.0ポイント）となりました。この結果、営業収益は、310億5千1百万円（同58.4%増）、営業損失は、25億6千6百万円（前年同期は92億1千9百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加等により、2兆5,187億2千4百万円（前期末比395億4千1百万円増）となりました。

(負債)

負債は、設備投資に関わる未払金等が減少したものの、有利子負債（※）が1兆2,295億9千6百万円（同338億3千9百万円増）となり、1兆7,353億1千3百万円（同90億7千2百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、7,834億1千1百万円（同304億6千8百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、前回発表時の予想（2022年5月13日公表）から、経常利益396億円（前回予想比11.5%増）に変更しております。なお、通期の営業収益、営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表時の予想を変更していませんが、第2四半期までの動向を踏まえセグメント別内訳を変更しております。

詳細につきましては、別途開示しております「2023年3月期 第2四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,275	61,959
受取手形及び売掛金	146,286	141,267
契約資産	7,316	11,118
商品及び製品	10,548	9,739
分譲土地建物	77,352	87,515
仕掛品	3,223	5,763
原材料及び貯蔵品	8,580	8,758
その他	48,825	44,952
貸倒引当金	△1,388	△898
流動資産合計	353,019	370,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,275	816,878
機械装置及び運搬具（純額）	82,300	81,091
土地	700,592	707,713
建設仮勘定	150,684	174,557
その他（純額）	23,711	22,816
有形固定資産合計	1,787,563	1,803,056
無形固定資産	35,617	36,429
投資その他の資産		
投資有価証券	204,855	213,978
退職給付に係る資産	9,327	9,249
繰延税金資産	22,538	21,425
その他	66,561	65,105
貸倒引当金	△300	△697
投資その他の資産合計	302,982	309,062
固定資産合計	2,126,163	2,148,548
資産合計	2,479,182	2,518,724

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,029	84,904
短期借入金	384,876	420,123
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払法人税等	13,497	7,125
契約負債	39,401	45,027
引当金	11,143	11,374
前受金	18,979	19,085
その他	102,393	83,625
流動負債合計	668,321	696,267
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	500,880	484,472
引当金	2,438	2,342
退職給付に係る負債	43,122	42,688
長期預り保証金	134,918	136,176
繰延税金負債	14,734	14,715
再評価に係る繰延税金負債	4,881	4,881
その他	49,413	47,494
固定負債合計	1,050,388	1,032,771
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	7,530	6,275
負債合計	1,726,240	1,735,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,683	133,704
利益剰余金	454,484	468,338
自己株式	△39,614	△38,910
株主資本合計	670,278	684,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,762	16,739
繰延ヘッジ損益	89	541
土地再評価差額金	5,229	5,229
為替換算調整勘定	7,017	17,955
退職給付に係る調整累計額	3,589	4,097
その他の包括利益累計額合計	32,689	44,564
非支配株主持分	49,974	53,987
純資産合計	752,942	783,411
負債純資産合計	2,479,182	2,518,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	443,052	434,693
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	315,371	307,355
販売費及び一般管理費	102,740	105,514
営業費合計	418,111	412,869
営業利益	24,941	21,823
営業外収益		
受取利息	555	190
受取配当金	590	705
持分法による投資利益	1,316	4,629
その他	5,621	4,246
営業外収益合計	8,084	9,773
営業外費用		
支払利息	4,262	4,248
その他	2,151	2,623
営業外費用合計	6,413	6,871
経常利益	26,611	24,725
特別利益		
固定資産売却益	14,352	351
工事負担金等受入額	604	1,555
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,255	1,255
投資有価証券売却益	213	1,093
その他	185	139
特別利益合計	16,611	4,394
特別損失		
工事負担金等圧縮額	535	1,128
固定資産除却損	1,854	391
その他	924	941
特別損失合計	3,314	2,461
税金等調整前四半期純利益	39,908	26,658
法人税等	14,857	7,551
四半期純利益	25,050	19,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	865	626
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,185	18,480

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	25,050	19,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△96
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	3,453	9,240
退職給付に係る調整額	1,359	461
持分法適用会社に対する持分相当額	1,259	5,562
その他の包括利益合計	6,088	15,167
四半期包括利益	31,138	34,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,998	30,355
非支配株主に係る四半期包括利益	2,140	3,918

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（株式交換による完全子会社化）

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の子会社である㈱東急レクリエーションは、2022年9月14日に開催された両社の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、㈱東急レクリエーションを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

この完全子会社化は、グループシナジーの更なる創出、非上場となることで短期的な株式市場からの評価にとらわれない機動的な意思決定が可能となることによる経営の柔軟性向上、グループ上場解消に伴う経費削減による経営効率の向上等の様々なメリットから、㈱東急レクリエーション、並びに東急グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 株式交換の要旨

（1）株式交換の効力発生日

2023年1月1日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、㈱東急レクリエーションの普通株式は、㈱東京証券取引所スタンダード市場において、2022年12月29日に上場廃止（最終売買日は2022年12月28日）となる予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	東急株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社東急レクリエーション (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	3.60
本株式交換により 交付する株式数	東急株式会社の普通株式：11,733,548 株（予定）	

(注) 1. 株式交換に係る割当比率

(株)東急レクリエーション株式1株に対して、当社の普通株式3.60株を割当交付いたします。ただし、当社が(株)東急レクリエーションの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）において所有する(株)東急レクリエーション株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により交付する当社の株式数

本株式交換により割当交付される当社株式の総数については、(株)東急レクリエーションによる自己株式の取得・消却等の理由により、今後修正される可能性があります。なお、(株)東急レクリエーションは、本株式交換の効力発生日に先立って、取締役会の決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社および(株)東急レクリエーションは、本株式交換に用いられる株式の割当比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼しました。

当社および(株)東急レクリエーションは、それぞれ、自らが選定した第三者算定機関による本株式交換に用いられる株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社の間で、株式交換比率について複数回にわたり慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換の実施を決定しました。

3. 完全子会社となる会社に関する事項

(1) 商号

株式会社東急レクリエーション

(2) 住所

東京都渋谷区桜丘町24番4号

(3) 代表者の役職・氏名

代表取締役社長 菅野 信三

(4) 資本金

7,028百万円

(5) 事業内容

映画劇場その他娯楽施設の経営

4. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	77,798	106,654	240,914	17,684	443,052	—	443,052
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,796	17,615	6,640	1,914	27,966	△27,966	—
計	79,595	124,269	247,555	19,598	471,019	△27,966	443,052
セグメント利益又は損失 (△)	△360	32,069	2,298	△9,219	24,788	152	24,941

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額152百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	86,432	76,203	242,970	29,087	434,693	—	434,693
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,804	17,481	7,586	1,964	28,837	△28,837	—
計	88,237	93,684	250,557	31,051	463,530	△28,837	434,693
セグメント利益又は損失 (△)	4,955	14,887	4,346	△2,566	21,623	200	21,823

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額200百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。